



5文科科第737号
令和6年2月22日

各 国 公 立 大 学 法 人 の 長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
大学を設置する各地方公共団体の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役
各大学共同利用機関法人の長
殿

文 部 科 学 省
科学技術・学術政策局長
柿 田 恭 良
高 等 教 育 局 長
池 田 貴 城
研 究 振 興 局 長
塩 見 み づ 枝

令和5年度研究インテグリティの確保に係る取組状況のフォローアップ調査
結果（大学分）の公表及び研究インテグリティの取組の徹底について（依頼）

このたび、令和5年度研究インテグリティの確保に係る取組状況のフォローアップ調査結果（大学分）¹を令和6年2月22日付けで公表しましたのでお知らせします。各大学及び高等専門学校、大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）におかれては、調査に御協力をいただき、御礼申し上げます。

今回のフォローアップ調査は、昨年度調査を行った3問に加え、昨年6月に改定された「（大学・研究機関等向け）研究の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対するチェックリスト（雛形）」²の改定趣旨を踏まえた3問を追加し、計6問の調査を行いました。

その結果、国立大学を中心に、体制を整備している大学の割合が昨年度と比較して増加しており、大学における体制整備が進んできていることが示されました。一方で、「検討中」又は「検討していない」と回答している大学も一定数あり、研究インテグリティ

¹ 本調査結果として、「国立大学86大学」及び「国立大学及び医歯薬理工農情報獣医学系学部等を持つ公私立大学335大学」の集計グラフと335大学の個別回答について公表。なお、「大学等における産学連携等実施状況について（以下「産学連携等実施状況調査」という。）」で調査を実施した一部設問（Q1～Q3）については、産学連携等実施状況調査のホームページにおいて調査協力のあった全大学等の個別回答を公表。

（参考）産学連携等実施状況調査：https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730_00001.html

² チェックリスト（雛形）の改定については、「研究インテグリティの確保のためのリスクマネジメントについて（周知）」（令和5年6月30日付け事務連絡）において文部科学省から大学等へ周知済み。

を大学組織におけるマネジメントの中で当然の手段として確保していただくため、取組を更に進めていく必要があると認識しております。

今年度、文部科学省から、「研究インテグリティの取組の徹底について（周知）」（令和5年6月21日付け5文科科第181号）や各種会議等において、研究インテグリティの確保の徹底等についてお願いしているところですが、各大学等におかれては、このたびの調査結果も御参照いただき、研究インテグリティの確保に関する取組を更に加速していただくようお願いいたします。

なお、文部科学省としても、文部科学省ホームページにおいて、研究インテグリティの自律的な確保に係る参考情報について引き続き情報発信するほか、内閣府とも連携し、研究インテグリティの確保に係る具体的な取組事例やグッドプラクティスを大学等へ情報提供していく予定です。また、大学等向けの説明会を今後も継続して実施するとともに、個別の御相談・御質問にも引き続き対応してまいりますので、大学等におかれては、是非御活用ください。なお、個別の御相談・御質問については以下の本件連絡先に記載の問合せフォームまで御連絡ください。

また、研究インテグリティの確保に係る取組状況を確認するため、来年度もフォローアップ調査を実施する予定ですので、引き続き御協力をお願いします。

国公立大学法人におかれてはその設置する大学及び高等専門学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学を設置する地方公共団体におかれてはその設置する大学に対して、文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学及び高等専門学校に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、大学共同利用機関法人におかれてはその設置する大学共同利用機関に対して、本件について周知されるようお願いいたします。

【別添資料】

- 令和5年度フォローアップ調査結果概要（大学分）

https://www.mext.go.jp/content/20240219-mxt_kagoku-000019002_1.pdf

【参考】

- 「研究インテグリティの取組の徹底について（周知）」（令和5年6月21日付け5文科科第181号）

https://www.mext.go.jp/content/20230704-mxt_kagoku-000019002_5.pdf

- 「研究インテグリティの確保のためのリスクマネジメントについて（周知）」（令和5年6月30日付け事務連絡）

https://www.mext.go.jp/content/20230704-mxt_kagoku-000019002_6.pdf

- 文部科学省「研究インテグリティ」ホームページ

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/integrity/index.html

【本件連絡先】

文部科学省科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付
電話 03-5253-4111（内線3989, 4053）
メールアドレス kagoku@mext.go.jp
問合せフォーム <https://forms.office.com/r/JubWqFPM1U>

研究インテグリティの確保 に係る対応方針 令和5年度フォローアップ調査結果概要

(大学分)

令和6年2月

研究活動の透明性及び説明責任を果たすための 研究インテグリティの確保に係る対応について

政府としての対応方針(2021年4月27日統合イノベーション戦略推進会議で決定)

※大学・資金配分機関の専門家等から構成された
有識者検討会の提言(2021年3月公表)を踏まえた方針

①研究者自身による 適切な情報開示

- 研究者、所属機関向けの**チェックリスト雛形(機関向けを2023年6月29日改定)**を作成、公表・配布【内、文科等】

②大学・研究機関等の マネジメントを強化

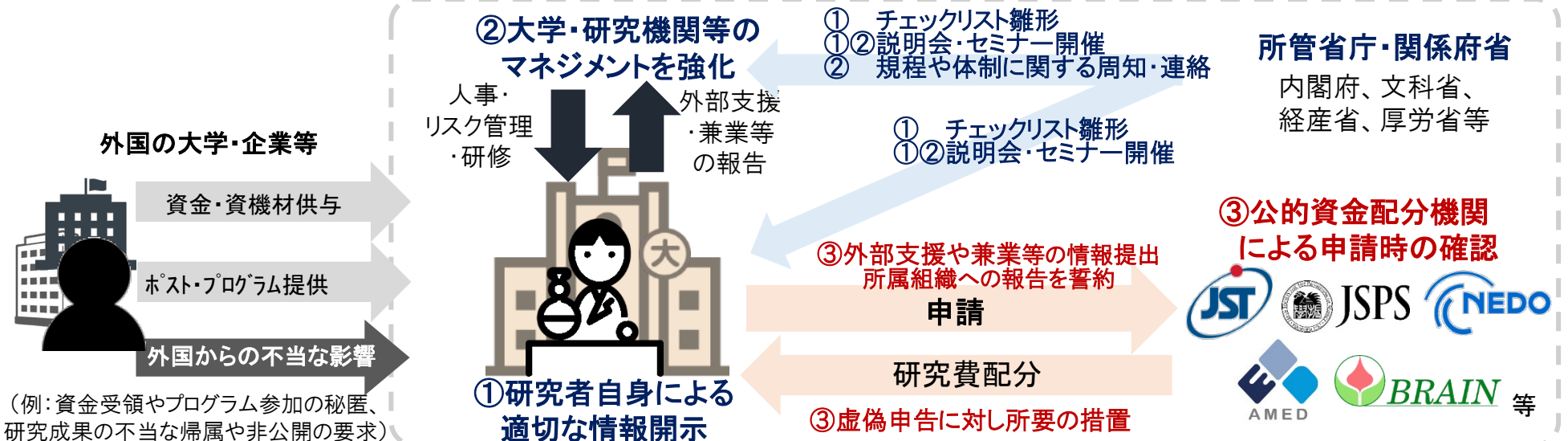
- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催 【内、文科等】

- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催 【内、文科等】

- 関係の**規程や体制の整備に関する周知・連絡** 【所管省庁】
(→ 2022年度にフォローアップを実施、2023年度は改定チェックリストも踏まえたフォローアップを継続)

③公的資金配分機関 による申請時の確認

- 競争的研究費に関する**ガイドラインを改定** 2021年12月17日 【内、関係省庁】
 - 国外も含む外部からの支援や兼業等の情報の提出、所属機関への適切な報告の誓約を求める
 - 利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性を明示、必要に応じて状況確認
 - 虚偽申告に対し、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、最長5年間の応募制限(2022年度の公募から反映)



フォローアップ調査概要

- 政府の対応方針(*)に基づき、令和4年度にフォローアップを実施(3項目)
- 令和5年度は、令和4年度のフォローアップ実施項目に加え、チェックリスト(雛形)の改定の趣旨を踏まえ新たに3項目を加えてフォローアップを実施

大学

調査項目	<p>【令和4年度・5年度】 研究インテグリティの確保に向けて</p> <ul style="list-style-type: none">• 関係者に適切な理解を促す取組状況• 利益相反・責務相反に関する規程の整備状況• リスクマネジメントをする組織体制の整備状況 <p>【令和5年度に追加】 研究インテグリティの確保に向けて</p> <ul style="list-style-type: none">• 研究者・職員から報告された情報をもとに組織としてリスクマネジメントするための規程等の整備状況• 研究者・職員から報告された情報の事実関係を客観的に確認する仕組みの整備状況• リスクが懸念される場合に、更に情報を把握し、リスクが顕在化する前に対処する仕組みの整備状況
集計対象数	<ul style="list-style-type: none">• 国立大学(86大学)• 国立大学及び医歯薬理工農情報獣医系学部等を持つ公私立大学(335大学)
調査結果	<ul style="list-style-type: none">• 国立大学は、令和4年度から調査している項目について、約9割の大学が令和5年度中に実施・実施予定であり、令和5年度から追加した項目について、約8割の大学が令和5年度中に実施・実施予定である。• 国立大学及び医歯薬理工農情報獣医系学部等を持つ公私立大学は、令和4年度から調査している項目について、約5割の大学が令和5年度中に実施・実施予定であり、令和5年度から追加した項目について、約4割の大学が令和5年度中に実施・実施予定である。

* 「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定)

国立大学

集計対象数 86大学

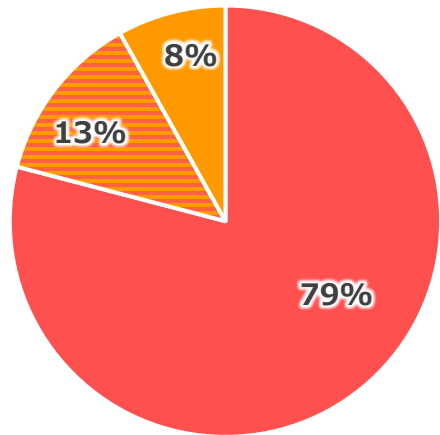
研究インテグリティの確保に向けて、令和5年度中に

- 約9割の大学が、関係者に適切な理解を促す取組を実施・実施予定。
- 約9割の大学が、利益相反・責務相反に関する規程を整備・整備予定。
- 約9割の大学が、適切なリスクマネジメントを行うことができる体制を整備・整備予定。

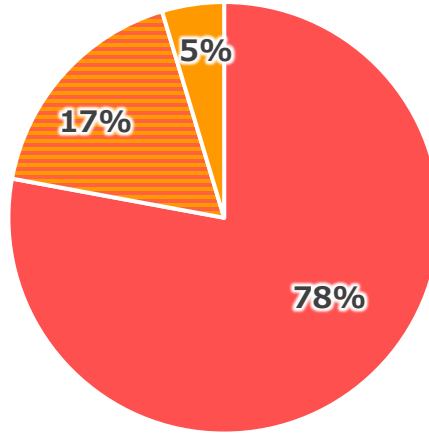
Q1. 研究インテグリティの確保に向けて、関係者に適切な理解を促す取組を実施しているか。

Q2. 研究インテグリティの確保に向けて、利益相反・責務相反に関する規程を整備しているか。

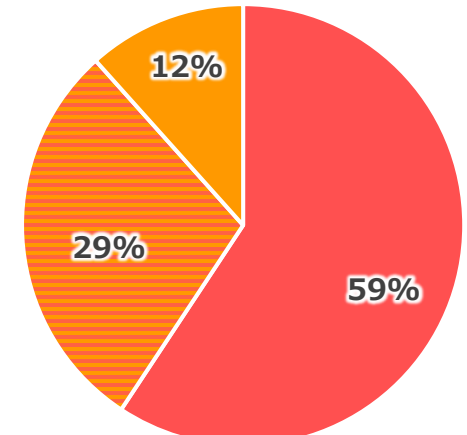
Q3. 研究インテグリティの確保に向けて、適切なリスクマネジメントを行うことができる組織体制を整備しているか。



■ 実施している	68
■ R5年度中に実施予定	11
■ 検討している	7
■ 検討していない	0
■ 未回答	0



■ 整備している	67
■ R5年度中に整備予定	15
■ 検討している	4
■ 検討していない	0
■ 未回答	0

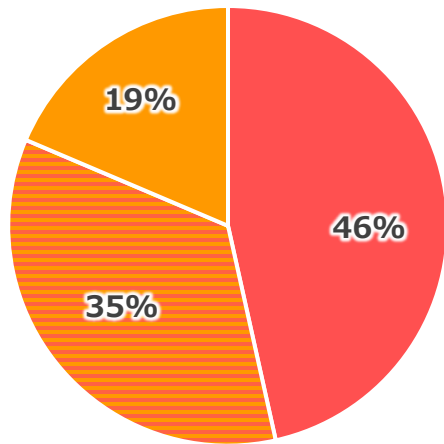


■ 整備している	51
■ R5年度中に整備予定	25
■ 検討している	10
■ 検討していない	0
■ 未回答	0

研究インテグリティの確保に向けて、今年度新規調査項目については、令和5年度中に

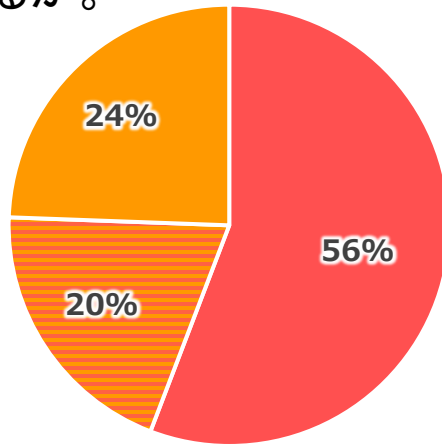
- 約8割の大学が、リスクマネジメントの規程等を整備・整備予定。
- 約8割の大学が、事実関係を客観的に確認する仕組みを整備・整備予定。
- 約8割の大学が、リスクが顕在化する前に対処する仕組みを整備・整備予定。

Q4. 研究インテグリティの確保に向けて、リスクマネジメントするために規程等を整備しているか。



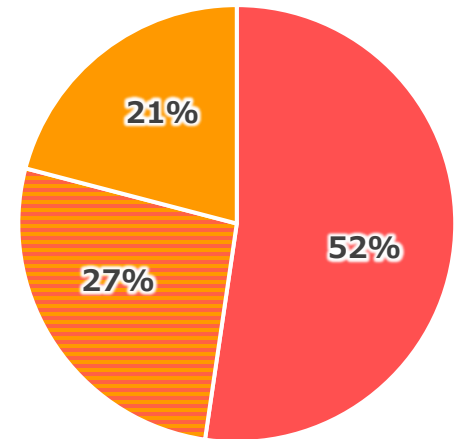
■ 整備している	40
■ R5年度中に整備予定	30
■ 検討している	16
■ 検討していない	0
■ 未回答	0

Q5. 研究インテグリティの確保に向けて、報告された情報の事実関係を客観的に確認する仕組みを整備しているか。



■ 整備している	48
■ R5年度中に整備予定	17
■ 検討している	21
■ 検討していない	0
■ 未回答	0

Q6. 研究インテグリティの確保に向けて、リスクが高いと判断した場合に、リスクが顕在化する前に対処する仕組みを整備しているか。



■ 整備している	45
■ R5年度中に整備予定	23
■ 検討している	18
■ 検討していない	0
■ 未回答	0

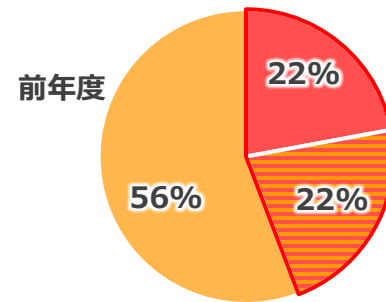
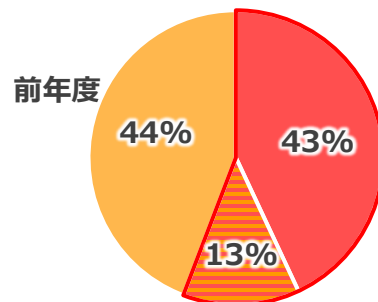
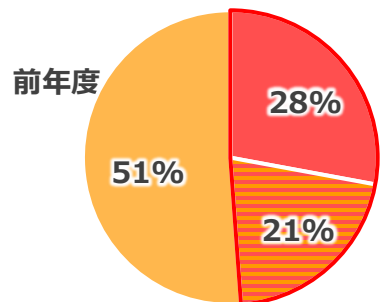
(参考) 国立大学の結果 前年度との比較(Q1-Q3)

前年度と比較して、今年度中に実施・実施予定と回答した大学の割合は大幅に増加している。

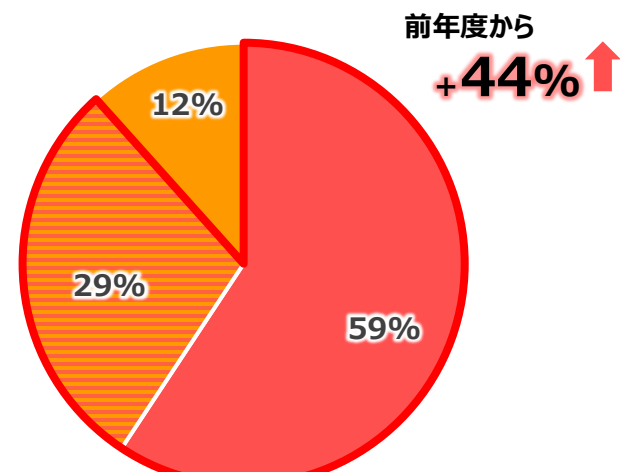
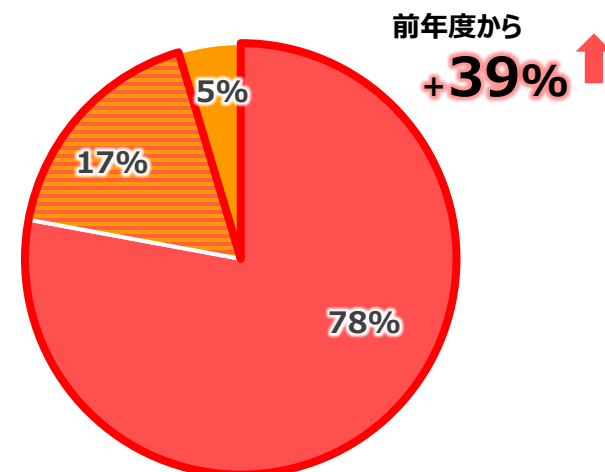
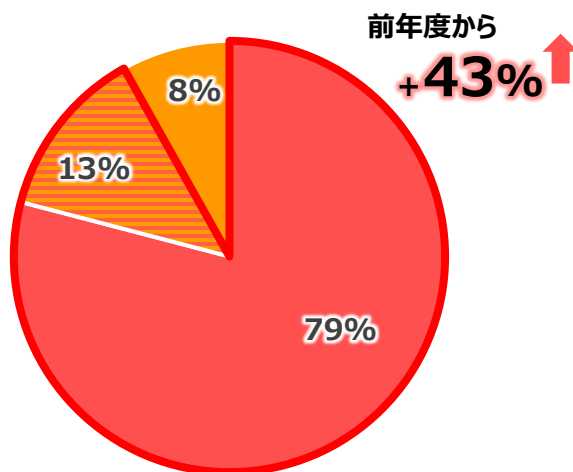
Q1. 関係者に適切な理解を促す取組を実施しているか。

Q2. 利益相反・責務相反に関する規程を整備しているか。

Q3. 適切なマネジメントを行うことができる組織体制を整備しているか。



■ 実施/整備している ■ R4年度中に実施/整備予定 ■ 検討している



※実施済+令和5年度中に実施予定 **92%**

※整備済+令和5年度中に整備予定 **95%**

※整備済+令和5年度中に整備予定 **88%**

■ 実施/整備している ■ R5年度中に実施/整備予定 ■ 検討している

国公立大学

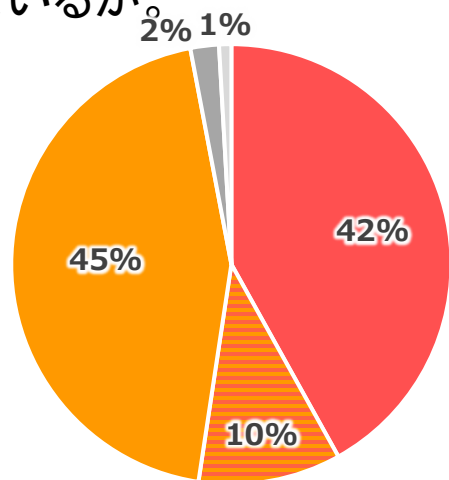
集計対象数 335大学

(国立大学及び医歯薬理工農情報獣医系学部等を持つ公私立大学)

研究インテグリティの確保に向けて、令和5年度中に

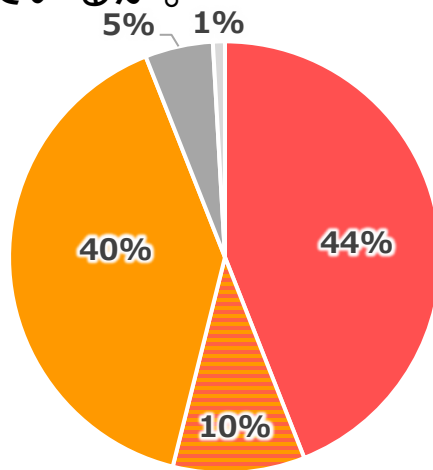
- 約5割の大学が、関係者に適切な理解を促す取組を実施・実施予定。
- 約5割の大学が、利益相反・責務相反に関する規程を整備・整備予定。
- 約5割の大学が、適切なリスクマネジメントを行うことができる体制を整備・整備予定。

Q1. 研究インテグリティの確保に向けて、関係者に適切な理解を促す取組を実施しているか。



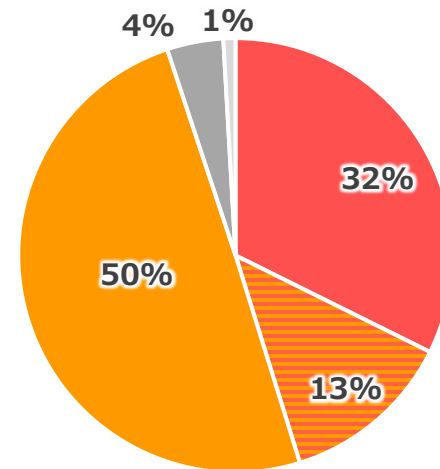
■ 実施している	140
■ R5年度中に実施予定	35
■ 検討している	149
■ 検討していない	7
■ 未回答	3

Q2. 研究インテグリティの確保に向けて、利益相反・責務相反に関する規程を整備しているか。



■ 整備している	147
■ R5年度中に整備予定	33
■ 検討している	135
■ 検討していない	16
■ 未回答	3

Q3. 研究インテグリティの確保に向けて、適切なリスクマネジメントを行うことができる組織体制を整備しているか。

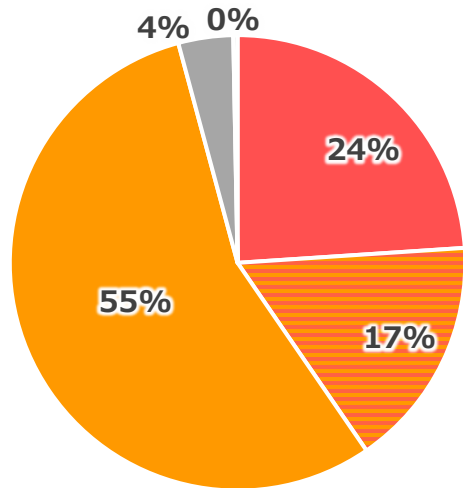


■ 整備している	108
■ R5年度中に整備予定	43
■ 検討している	166
■ 検討していない	14
■ 未回答	3

研究インテグリティの確保に向けて、今年度新規調査項目については、令和5年度中に

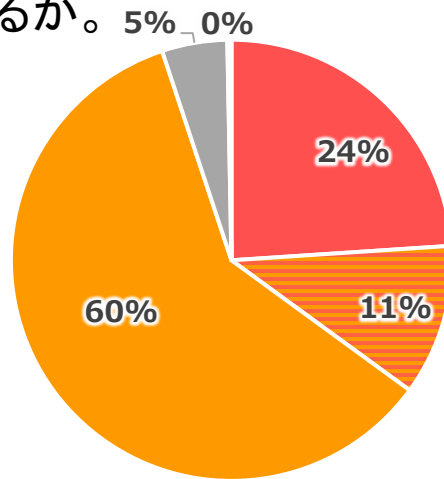
- 約4割の大学が、リスクマネジメントの規程等を整備・整備予定。
- 約4割の大学が、事実関係を客観的に確認する仕組みを整備・整備予定。
- 約4割の大学が、リスクが顕在化する前に対処する仕組みを整備・整備予定。

Q4. 研究インテグリティの確保に向けて、リスクマネジメントするために規程等を整備しているか。



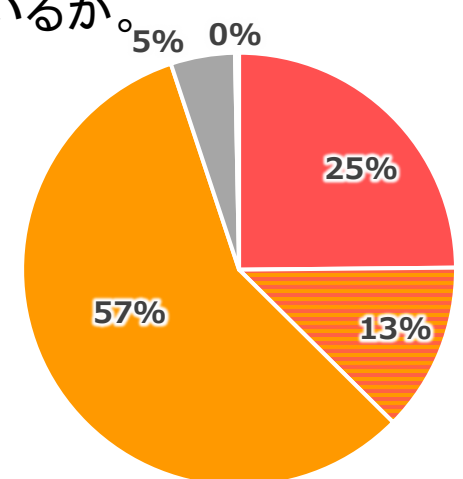
■ 整備している	80
■ R5年度中に整備予定	55
■ 検討している	185
■ 検討していない	13
■ 未回答	1

Q5. 研究インテグリティの確保に向けて、報告された情報の事実関係を客観的に確認する仕組みを整備しているか。



■ 整備している	81
■ R5年度中に整備予定	37
■ 検討している	200
■ 検討していない	15
■ 未回答	1

Q6. 研究インテグリティの確保に向けて、リスクが高いと判断した場合に、リスクが顕在化する前に対処する仕組みを整備しているか。

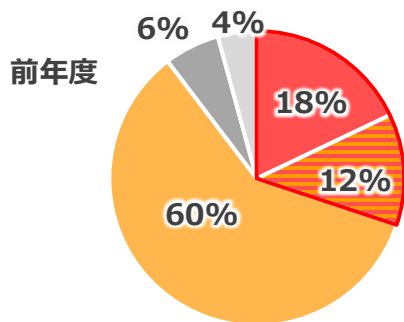


■ 整備している	84
■ R5年度中に整備予定	42
■ 検討している	192
■ 検討していない	15
■ 未回答	1

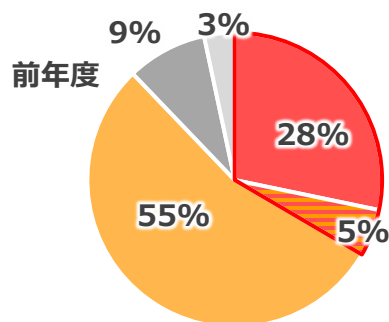
(参考) 国公立大学の結果 前年度との比較(Q1-Q3)

前年度と比較して、今年度中に実施・実施予定と回答した大学の割合は着実に増加している。

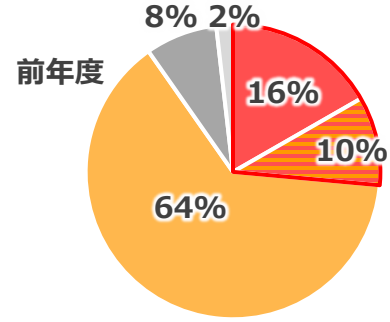
Q1. 関係者に適切な理解を促す取組を実施しているか。



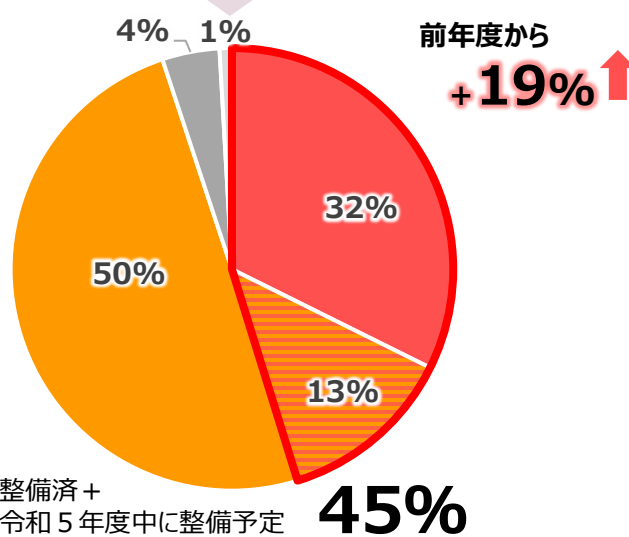
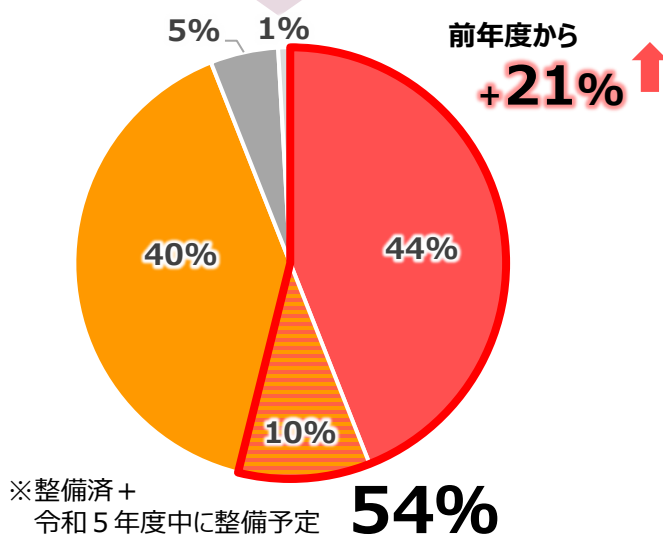
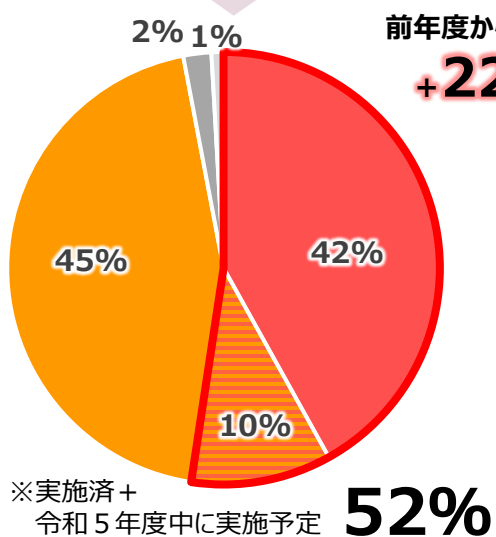
Q2. 利益相反・責務相反に関する規程を整備しているか。



Q3. 適切なマネジメントを行うことができる組織体制を整備しているか。



■ 実施/整備している ■ R4年度中に実施/整備予定 ■ 検討している ■ 検討していない ■ 未回答



■ 実施/整備している ■ R5年度中に実施/整備予定 ■ 検討している ■ 検討していない ■ 未回答

「令和3年度大学等における産学連携等実施状況について」の調査を基に、国立大学及び医歯薬理工農情報獣医学系学部等を持つ公私立大学329校について文部科学省にて集計

「令和4年度大学等における産学連携等実施状況について」の調査を基に、国立大学及び医歯薬理工農情報獣医学系学部等を持つ公私立大学335校のうち、令和4年度未閉学した1校を除く334校について文部科学省にて集計